

平成30年度自治体アンテナショップ実態調査報告

都内過去最高76店舗に、年間売上額10億円以上が最高で1店舗
リニューアル、移転急増、H29年度以降に12店舗が実施
「広報プロモーション体制」「販売戦略方法」を初調査

全国の地域の活性化活動を支援している一般財団法人地域活性化センターでは、「自治体アンテナショップ支援事業」(p.22 参照)の一環として、平成21年度以降、都道府県を通じて東京都内の「自治体アンテナショップ実態調査」を行っています。このほど平成30年度の調査結果がまとまりましたので報告します。併せて、平成26年度から簡易な調査を実施している東京都以外の地域におけるアンテナショップの状況も報告します。

また、当センターでは、平成31年3月に「平成30年度自治体アンテナショップ実態報告書」の発行を予定しており、この調査結果に加えてアンテナショップの事例報告(都内2店舗、地方2店舗)を掲載する予定です。

東京都内の自治体アンテナショップの調査状況について

アンテナショップの店舗数 (平成30年4月1日現在)

76店舗(内訳 独立店舗(本調査対象) 58店舗、集合型店舗(本調査対象外) 18店舗)

※過去最高の店舗数

表1 本調査への回答数推移(単位:店舗数)

年度	都道府県 (独立店舗)	都道府県 (集合店舗)	市町村 (独立店舗)	市町村 (集合店舗)	合計 (独立店舗)	合計 (集合店舗)
平成20年(2008年)	30		6		36	
平成21年(2009年)	33		10		43	
平成22年(2010年)	35		14		49	
平成23年(2011年)	37		16		53	
平成24年(2012年)	34		20		54	
平成25年(2013年)	38		16		54	
平成26年(2014年)	39		13		52	
平成27年(2015年)	42		13		55	
平成28年(2016年)	38	4	16	7	54	11
平成29年(2017年)	38	4	18	12	56	16
平成30年(2018年)	38	4	20	14	58	18

(注) 独立店舗とは単独で店舗を構えているもの、集合店舗とはコンビニや商業施設等の一部に併設されたもの等とする。

調査結果の特徴

※参考：「店名」（出店自治体/所在地）

◇都内のアンテナショップ数は過去最高の 76 店舗となった。

◇調査基準日以降（平成 30 年 4 月 1 日以降）の出店状況

平成 30 年 10 月に「有楽町ひらど商館」（長崎県平戸市/有楽町）が有楽町交通会館内にオープンし、平成 30 年度内に、「福扇華」（アンテナレストラン）（福岡県/半蔵門）、「淡路ごちそう館 御食国」（兵庫県洲本市/日比谷）の出店が予定されている。

◇年間売上額

独立店舗の年間売上額は「北海道どさんこプラザ有楽町店」（北海道/有楽町）が年間売上額 10 億円以上でトップ。7 億円以上 10 億円未満の店舗は昨年度同様、「ひろしまブランドショップ TAU」（広島県/銀座）、「銀座わしたショップ」（沖縄県/銀座）の 2 店舗であり、トップ 3 の顔ぶれは昨年度と同じである。

◇年間入館者数

独立店舗の年間入館者数も、「北海道どさんこプラザ有楽町店」が 200 万人以上でトップ。つづいて、「とちまるショップ」（栃木県/墨田区）、「表参道・新潟館ネスパス」（新潟県/表参道）、「銀座わしたショップ本店」の 3 店舗が 100 万人以上 200 万人未満という結果であった。

◇リニューアル・移転の急増

店舗の老朽化や運営方針の見直しなどの理由から、リニューアル・移転が増加しており、平成 29 年度以降に 12 店舗がリニューアル・移転を実施している。平成 30 年度に入ってから、「イバラキセンス」（茨城県/有楽町）、「ぐんまちゃん家」（群馬県/銀座）、「新宿みやざき館 KONNE」（宮崎県/新宿）の 3 店舗が実施した。いずれも、ハード、ソフトの両面を工夫しセールスプロモーションに力を入れている。

◇広報プロモーション体制

「東京愛らんど」（東京都/竹芝）、「とっとり・おかやま新橋館」（鳥取県・岡山県/新橋）、「まるごと高知」（高知県/銀座）は、新聞、雑誌、インターネットへの掲載、テレビ・番組 CM とのタイアップ、専従職員の常駐などを実施した。

◇インターネット、SNS 等の活用

Instagram を活用している店舗が昨年 7 店から 17 店（うち 4 店舗は今回新規回答店舗）に増加しており、注目度の高い集客ツールを利用する店舗が増えている。

◇販売戦略方法

店舗以外での販売が 41 店舗（全体調査店舗の約 7 割）となった。続いて、他のアンテナショップとの連携も 30 店舗、テストマーケティング 26 店舗、企業等とのタイアップ 25 店舗であった。

◇外国人客への接遇

今回初めて「東京オリンピック・パラリンピックに向けた対応」について調査したが、実施店舗は 2 店舗にとどまった

【アンテナショップとは】

自治体アンテナショップとは、自治体が主体となって、単なる観光物産案内所ではなく、地域の多様な情報を受発信するとともに特産品販売施設や飲食施設等を設置している店舗である。

【調査方法】

調査は都道府県を通じて以下の要領で行った。

① 調査対象条件

- ・自治体が主体となって設置した施設（運営は民間企業等に委託しても可）
- ・常設施設であること。短期間（1年以内）で終了する営業活動・施設は含まない。
- ・観光案内所・事務所機能のみの施設は含まない。
- ・道の駅、直売所は含まない。

② 調査基準日

平成 30 年 4 月 1 日

③ 調査内容

東京都内 24 項目（所在地、設立年月、設立目的、入館者数、売上金額など）

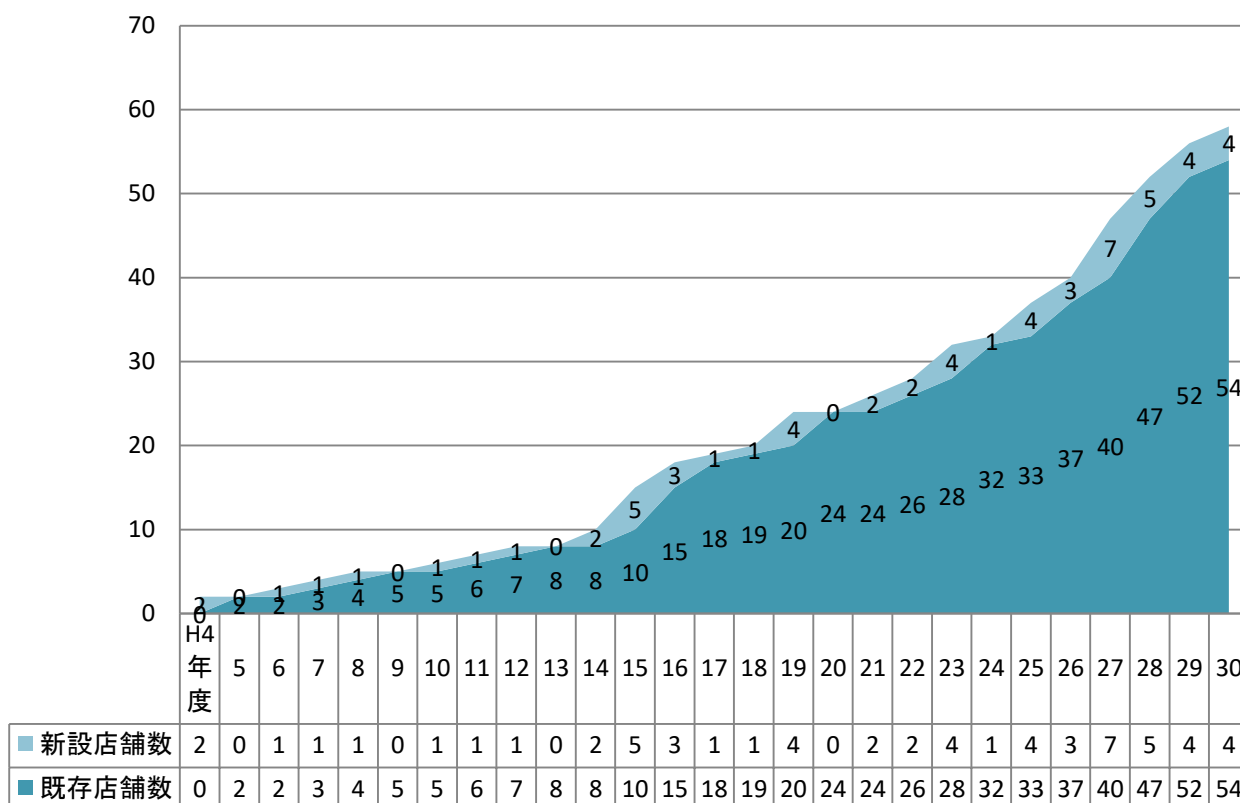
調査結果

※平成 28 年度調査から独立店舗のみを分析の対象としたため、以後の数値等には集合店舗分（コンビニエンスストアへの併設等）は含まれない。

① 店舗数（調査分析対象である独立店舗（今回は 58 店舗）の推移

調査対象の店舗数は、新設が 4 店舗あり、既設 54 店舗と併せ、調査基準日である平成 30 年 4 月 1 日時点で 58 店舗となった（図 1 参照）。

図 1 年度別既設・新設店舗数の推移



新設店の4店舗は、表2のとおりである。

表2 昨年度調査（平成29年4月1日現在）以降に新設され調査対象となった店舗

設立年月	都道府県	市区町村	店舗名	所在地
H29年7月	東京都	台東区	ふるさと交流ショップ 台東	台東区浅草
H29年7月	福岡県	久留米市	福岡 久留米館	港区新橋
H29年9月	鹿児島県	薩摩川内市	薩摩國 戸越銀座店	品川区平塚
H30年2月	徳島県	—	Turn Table	渋谷区神泉町

昨年度は調査対象が56店舗であったが、今年度調査で既設店舗数は54となり、2店舗が閉館となっていた（表3参照）。「京都館」は、新店舗の開業まで一時休館としているが、休館中も京都ゆかりの事業者とユニークな取り組みをしている。

表3 昨年度調査（平成29年4月1日現在）以降に閉館・休館した昨年度調査対象店舗

都道府県	市区町村	店舗名	備考
東京都	—	TOKYO 地域特産品売店	閉館
京都府	京都市	京都館	移設準備のため休館中。その間は京都ゆかりの14事業者と「のれん分け」事業を継続中

独立店舗の都内アンテナショップ出店数は増加傾向にあり、調査基準日の平成30年4月1日以降にも開設・開設予定の店舗が複数ある。詳細が判明しているものだけでも表4のとおりとなっている。

表4 平成30年4月1日以降に開設・開設予定の調査対象店舗

開設年月（予定年月）	都道府県	市区町村	店舗名
H30年10月	長崎県	平戸市	有楽町ひらど商館
H30年11月予定	福岡県	—	福扇華
H30年12月予定	兵庫県	洲本市	淡路ごちそう館 御食国
未定	京都府	京都市	京都館

※そのほか出店検討自治体複数あり

また、近年は店舗の老朽化やアンテナショップの運営方針の見直しなどの理由から増加している「リニューアル・移転」について、平成29年度調査に回答したアンテナショップに対して聞き取り調査を行った。結果は、平成29年度に5店舗がリニューアル・移転を実施しており、平成30年度には「イバラキセンス」（茨城県/有楽町）、「ぐんまちゃん家」（群馬県/銀座）、「ここ滋賀」（滋賀県/日本橋）、「新宿みやざき館 KONNE」（宮崎県/新宿）のなど7店舗がリニューアル・移転を実施していた。リニューアル・移転後には、地元木材を店舗内装に使用（宮崎県）、有名老舗料理店・総料理長プロデュースの飲食施設（群馬県）、逸品を揃え高級路線に転換・ブランディング強化（茨城県）などハード・ソフト両面にわたる取り組みを行っている。平成29年度以降にリニューアルした店舗については表5のとおりである。

表5 平成29年度以降にリニューアル・移転した店舗一覧

年度	都道府県	ショップ名	所在	備考
平成29年度	福島県	日本橋ふくしま館 MIDETTE	日本橋	
	栃木県	とちまるショップ	押上	
	滋賀県	ここ滋賀	日本橋	移転
	島根県	にほんばし島根館	日本橋	
	広島県	ひろしまブランドショップ TAU	銀座	
平成30年度	岩手県	いわて銀河プラザ	銀座	
	茨城県	イバラキセンス	銀座	
	群馬県	ぐんまちゃん家	銀座	移転
	新潟県	表参道・新潟館ネスパス	表参道	
	香川県・愛媛県	香川・愛媛せとうち旬彩館	新橋	
	長崎県	日本橋長崎館	日本橋	
	宮崎県	新宿みやざき館 KONNE	新宿	

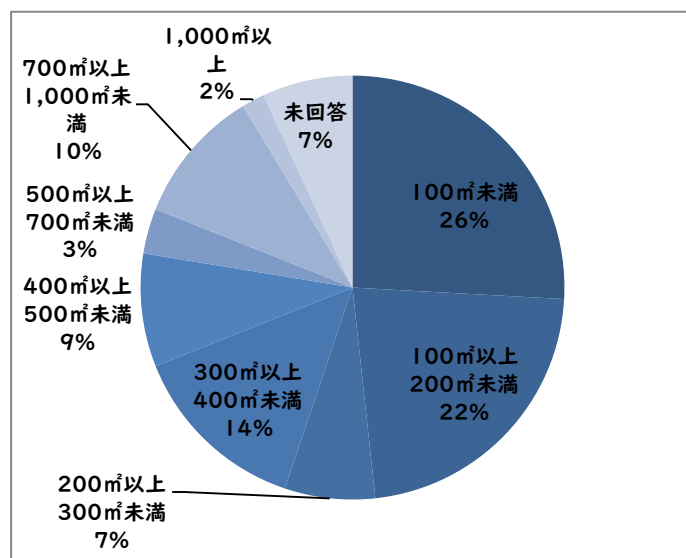
②店舗面積

最も店舗数が多いのは100㎡未満で、次いで100㎡以上200㎡未満が多く、200㎡未満が全体の半数近くを占めている。調査対象店舗の中で最も広い1,000㎡以上の面積を有するのは「表参道・新潟館ネスパス」である。年間売上10億円以上、年間入館者数200万人以上の「北海道どさんこプラザ」は200㎡～300㎡であった（表6参照）。

表6 店舗面積

面積	店舗数	
	H30	H29
100㎡未満	15	16
100㎡以上200㎡未満	13	12
200㎡以上300㎡未満	4	4
300㎡以上400㎡未満	8	10
400㎡以上500㎡未満	5	5
500㎡以上700㎡未満	2	2
700㎡以上1,000㎡未満	6	5
1,000㎡以上	1	1
未回答	4	1
総計	58	56

図2 店舗面積別店舗割合



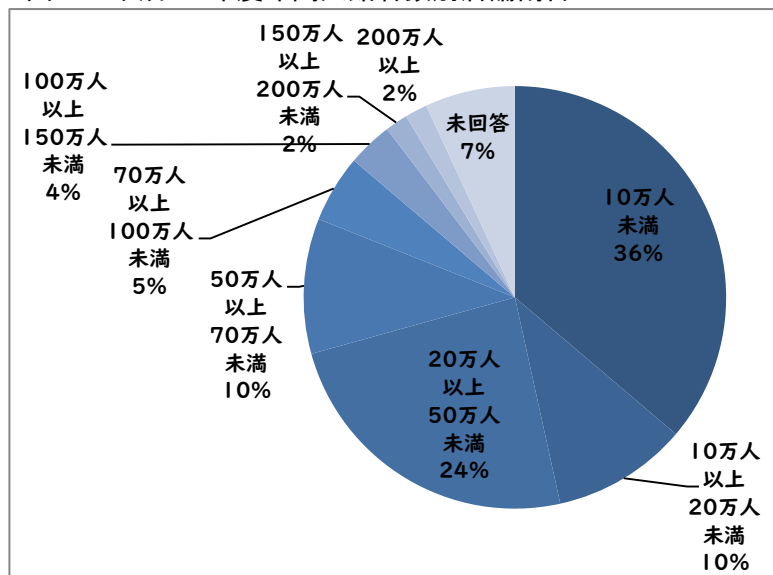
③平成29年度年間入館者数

平成29年度中に、100万人以上の入館者があったショップは、「北海道どさんこプラザ」、「とちまるショップ」、「表参道新潟館ネスパス」、「銀座わしたショップ」の4店舗と昨年度調査と同じ結果であった。「北海道どさんこプラザ」は今年度調査でも唯一200万人を超える入館者数を記録しており、人気は引き続き高い。また、「銀座わしたショップ」も、昨年度の100万人以上150万人未満のゾーンから、150万人以上200万人未満のゾーンに上がった（表7参照）。

表7 平成29年度年間入館者数別店舗数

年間入館者数	店舗数	
	H29	H28
10万人未満	21	22
10万人以上20万人未満	6	5
20万人以上50万人未満	14	13
50万人以上70万人未満	6	5
70万人以上100万人未満	3	5
100万人以上150万人未満	2	3
150万人以上200万人未満	1	0
200万人以上	1	1
未回答	4	2
総計	58	56

図3 平成29年度年間入館者数別店舗割合



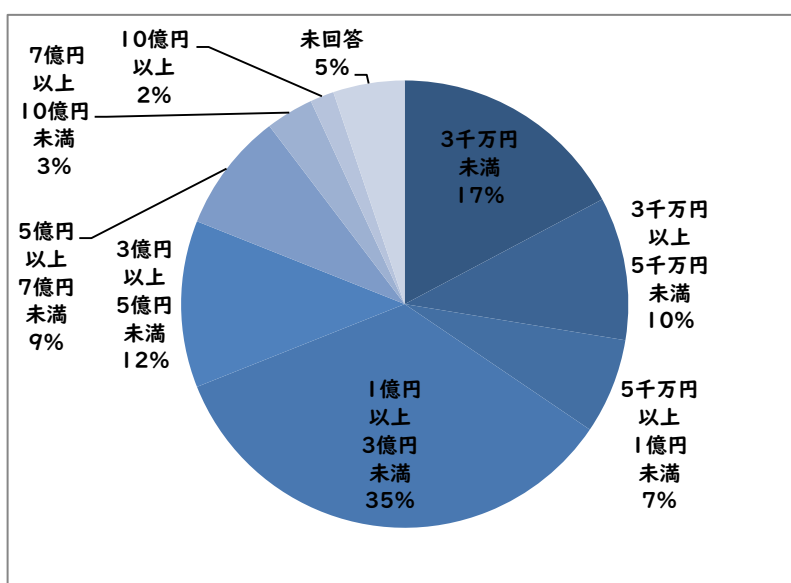
④平成29年度年間売上額

平成29年度年間売上額が10億円以上のショップは、「北海道どさんこプラザ」の1店舗のみであった。同店の年間売上額は、平成27年度は10億円以上で、平成28年度は7億円以上10億円未満であったが、平成29年度は再び10億円以上となった。7億円以上10億円未満の店舗は昨年度同様、「ひろしまブランドショップTAU」、「銀座わしたショップ」の2店舗であり、トップ3の顔ぶれは昨年度と同じである。ボリュームゾーンは1億円以上3億円未満で20店舗と全体の35%を占め、1億円以上の店舗の割合は全体の61%であった。1億円以上の店舗の割合は昨年度の66%より少なくなっているが、長期のリニューアル工事により、稼働日数が例年より減少した店舗があったためと考えられる。長期のリニューアルにより回答を控えた店舗もあった（表8参照）。

表8 平成29年度年間売上額別店舗数

年間売上額	店舗数	
	H29	H28
3千万円未満	10	12
3千万円以上5千万円未満	6	4
5千万円以上1億円未満	4	2
1億円以上3億円未満	20	22
3億円以上5億円未満	7	6
5億円以上7億円未満	5	6
7億円以上10億円未満	2	3
10億円以上	1	0
未回答	3	1
合計	58	56

図4 平成29年度年間売上額別店舗割合



⑤平成 29 年度取扱品目数

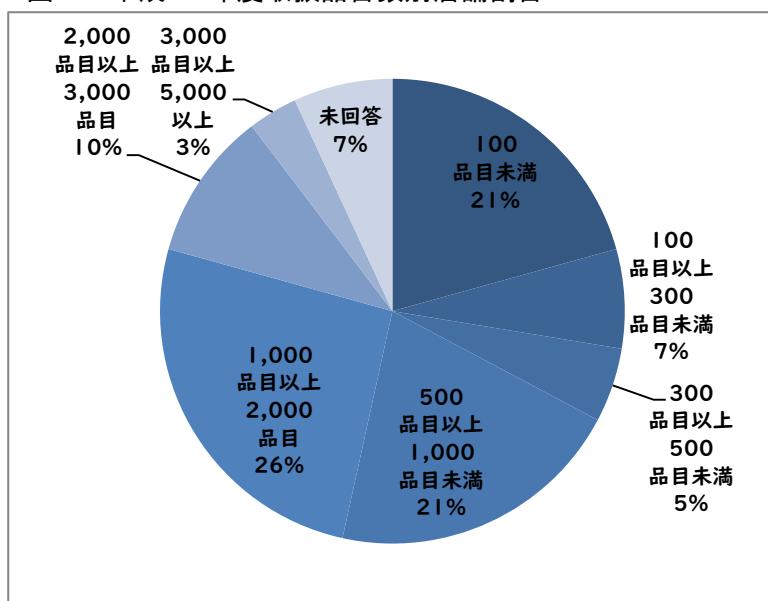
平成 28 年度には「銀座わしたショップ」が 5,000 品目以上を取り扱っていたが、平成 29 年度は 5,000 品目以上を取り扱っている店舗はなく、3,000 品目以上 5,000 品目未満のゾーンは「ひろしまブランドショップ TAU」、「銀座わしたショップ」の 2 店舗であった。

「日本橋 長崎館」の取扱品目数が、平成 28 年度の 1,000 以上 2,000 未満から平成 29 年度の 2,000 以上 3,000 未満へと増加している。これは平成 29 年度中にリニューアルを行った結果と考えられる（表 9 参照）。

表 9 平成 29 年度取扱品目数別店舗数

取扱品目数	店舗数	
	H29	H28
100 未満	12	12
100 以上 300 未満	4	4
300 以上 500 未満	3	2
500 以上 1,000 未満	12	12
1,000 以上 2,000 未満	15	16
2,000 以上 3,000 未満	6	5
3,000 以上 5,000 未満	2	1
5,000 以上	0	1
未回答・不明	4	3
合計	58	56

図 5 平成 29 年度取扱品目数別店舗割合



⑥開設目的および運営の効果

アンテナショップを開設する目的として最も多かったのは「自治体の PR」、「特産品の PR」で 54 店舗から回答があった。

運営の効果を感じている店舗の数が最も多いのは、58 店舗中 54 店舗が該当した「自治体の知名度アップ」、「特産品の知名度アップ」である。次いで、「特産品の販路拡大」、「地域情報発信」である。また、35 店舗が「市場調査・消費者ニーズ」を開設目的としていたが、41 店舗が同項目を運営効果として挙げていた。

一方、十分な効果を得られなかったのは、「観光」の項目で、49 店舗が「観光案内・誘客」を目的としているが、「観光客の増加」という効果があったのは 38 店舗と開きが大きかった。それでも全体として、65.5%が効果があったと回答している。また、「田舎暮らし・UIターン」も、目的として上げたのは 25 店舗(全体の 43.1%)に対し、効果があったと答えたのは 16 店舗(27.5%)と少なかったが、同調査の項目を設けた平成 22 年度では、目的が 14 店舗(全体 49 店舗に占める割合 28.5%)に対し、効果は 3 店舗(6.1%)であったことから、近年、アンテナショップが地方への移住推進にも寄与していることがわかる（表 10 参照）。

表 1 0 開設目的別店舗数(重複回答有り、N=58)

開設目的	店舗数	
	H30	H29
自治体の PR	54	53
特産品の PR	54	54
特産品の販路拡大	52	51
市場調査・消費者ニーズ	35	34
観光案内・誘客	49	49
地元出身者との交流	22	18
地域間交流	21	20
地域情報発信（マスコミ等）	51	47
田舎暮らし・UJI ターン	25	23
企業誘致	8	7
地元住民の意欲拡大	14	12
その他	5	0
未回答	3	1

表 1 1 運営効果別店舗数(重複回答有り、N=58)

運営効果	店舗数	
	H30	H29
自治体の知名度アップ	54	51
特産品の知名度アップ	54	54
特産品の販路拡大	50	51
消費者ニーズの把握	41	38
観光客の増加	38	41
地元出身者との交流促進	25	22
地域間交流	21	19
地域情報発信（マスコミ等）	48	50
田舎暮らし・UJI ターン	16	16
企業誘致促進	6	4
地元住民の意欲拡大	13	12
その他	4	1
未回答	3	1

⑦事業内容

事業内容で最も多いのは「物産販売」の 54 店舗で、「イベント開催」の 49 店舗、「観光案内」の 45 店舗が続く。これらの項目については約 8 割以上の店舗が該当しており、アンテナショップの基本的な機能といえる。また、前年度と比較して増加している項目は「飲食施設」、「相談業務」であった。

「その他」の回答の中には「パブリシティ活動」、「コワーキングスペースの運営」、「ビジネスルーム（地元中小企業の首都圏進出を支援）」、「販路開拓」など、ビジネス面のサポートも行っている例が見られる（表 1 2 参照）。

表 1 2 事業内容別店舗数（重複回答有り、N=58）

事業内容	店舗数	
	H30	H29
物産販売	54	54
イベント開催	49	49
観光案内	45	46
飲食施設	36	32
展示	33	33
相談業務	17	14
その他	11	10
未回答	3	0

⑧インターネット、SNS等の活用

ホームページ（48 店舗 82. 8%）及び Facebook（45 店舗約 77. 6%）が多く活用されている。また、前年度からの伸び幅が最も大きいのは Instagram である。前年度 7 店舗から 17 店舗（前年度比：242. 9%、うち 4 店舗は今回の新規調査対象店舗）に増加しており、注目度の高い集客ツールを利用する店舗が増えていることがうかがえる（表 1 3 参照）。

表 1 3 インターネット、SNS 等の活用態様別店舗数
（重複回答有り、N=58）

インターネット、 SNS 等の活用	店舗数	
	H30	H29
ホームページ	48	52
ブログ	9	10
Twitter	19	19
Facebook	45	43
Instagram	17	7
メルマガ	18	18
ネットショップ	18	18
その他	3	1

⑨外国人客への対応

外国人客への対応は、着実に強化されつつあり、前年度と比べ「ホームページの多言語化」と「語学ができるスタッフの常駐」の対応が増加している。また、東京オリンピック・パラリンピックを 2020 年に控え、今回調査から「オリンピック・パラリンピックに向けた対応」についての設問を加えたところ、「とっとり・おかやま新橋館」と「調布&木島平 食の駅 新鮮屋」の 2 店舗から取り組んでいるとの回答があった（表 1 4 参照）。

表 1 4 外国人客への対応態様別店舗数（重複回答有り、N=58）

項目	店数	
	H30	H29
外国語の案内パンフレット	18	22
無料 Wi-Fi の整備	21	21
ホームページの多言語化	17	13
語学ができるスタッフの常駐	13	10
免税対応	14	13
レストランメニューの多言語化	10	9
オリンピック・パラリンピックに向けた対応	2	
その他	8	5
未回答・該当なし	13	15

⑩移住への取組

移住への取組については、「パンフレット・書籍の設置」をしている店舗が最も多かった。前年度に比べ「交流会・イベント等の実施」と回答した店舗が3店舗増加しており、移住パンフレットを陳列するのみではなく、イベント等を通して移住につなげようとしている店舗が増えている。

また「相談員の常駐」は前年度と変わらず6店舗であったが、「その他」で「常駐ではないが、週に1回相談員を設置している」店舗が2店舗、「アンテナショップとは別に設置する移住相談窓口へと誘導する」店舗が2店舗あり、移住への取組を積極的に進めていることがうかがえる（表15参照）。

表15 移住への取り組み態様別店舗数（重複回答有り、N=58）

移住への取り組み	店舗数	
	H30	H29
パンフレット・書籍の設置	36	38
相談員の常駐	6	6
交流会・イベント等の実施	13	10
検索システムの設置	5	3
その他	6	2
未回答・該当なし	18	17

⑪広報プロモーションの体制について

今回調査から広報プロモーションの体制についての質問項目を設けた。最も回答が多かったのは「メルマガの利用」であり、続いて「雑誌広告」、「インターネットでの広告」、「新聞広告」という結果となった。「テレビ、番組CMとのタイアップ」と回答した店舗は最も少なく3店舗（「とっとり・おかやま新橋館」、「まるごと高知」、「東京愛らんど」）であった。

「その他」の回答が14店舗と数が多いが、うち8店舗は「自治体や関係機関の作成する広報誌や配布物への掲載等」との回答があり、東京での取組を地元へフィードバックしている（表16参照）。

表16 広報プロモーションの体制別店舗数（重複回答有り、N=58）

広報プロモーションの体制	店舗数
メディア説明会（新商品、新メニューなどの説明）	7
テレビ、番組CMとのタイアップ	3
新聞広告	16
雑誌広告	19
インターネットでの広告	17
メルマガの利用	21
専従スタッフが常駐	8
その他	14
未回答・該当なし	12

⑫運営主体

運営主体は、民間・NPO等への委託が26店舗で全体の約46%とほぼ半数を占めており最も多いスタイルとなっている。次いで第三セクターやJAなどへ運営委託、地方自治体や民間、団体等複数で共同運営がともに13店舗と続く。

表17 運営主体について

運営主体	店舗数	
	H30	H29
地方自治体単独	2	1
第3セクター、JAなどが運営委託	13	10
民間・NPO等へ運営委託	24	26
地方自治体やその他団体の複数で共同運営	11	10
その他	5	9
未回答	3	0
合計	58	50

⑬販売戦略方法について

今回初めて販売方法について調査を行った。回答として最も多かったのが「店舗以外での販売」で、58店舗うち約7割の店舗から回答があった。量販店や百貨店、その他イベントでの出張販売など、店舗以外で積極的に販売を行っている。

続いて多かった「他アンテナショップとの連携」については、中央区（銀座～日本橋）や有楽町（東京交通会館、官民13店舗）などのアンテナショップでの集積地では、アンテナショップの回遊性向上のためのイベントを行っている。また、中央区に出店するアンテナショップでは、中央区役所と連携し、中央区内アンテナショップのスタンプラリーなどを実施している（表18参照）。

表18 販売戦略方法別店舗数（重複回答有り、N=58）

販売戦略方法について	店舗数
店舗以外での販売	41
企業等への営業	22
企業等とのタイアップ	25
テストマーケティング	26
商談会	11
他アンテナショップとの連携	30
店舗がある自治体との連携	20
利用者アンケートの実施	22
その他	5
未回答・該当なし	5

⑭都内分布状況

東京都内の23区では、中央区及び千代田区に集積しており、中でも銀座・有楽町、東京・日本橋・神田に店舗が集積している。次いで港区が多く、新橋にも店舗が集まっている。その他の区には店舗が点在している。

図6 アンテナショップ（独立店舗）都内分布状況

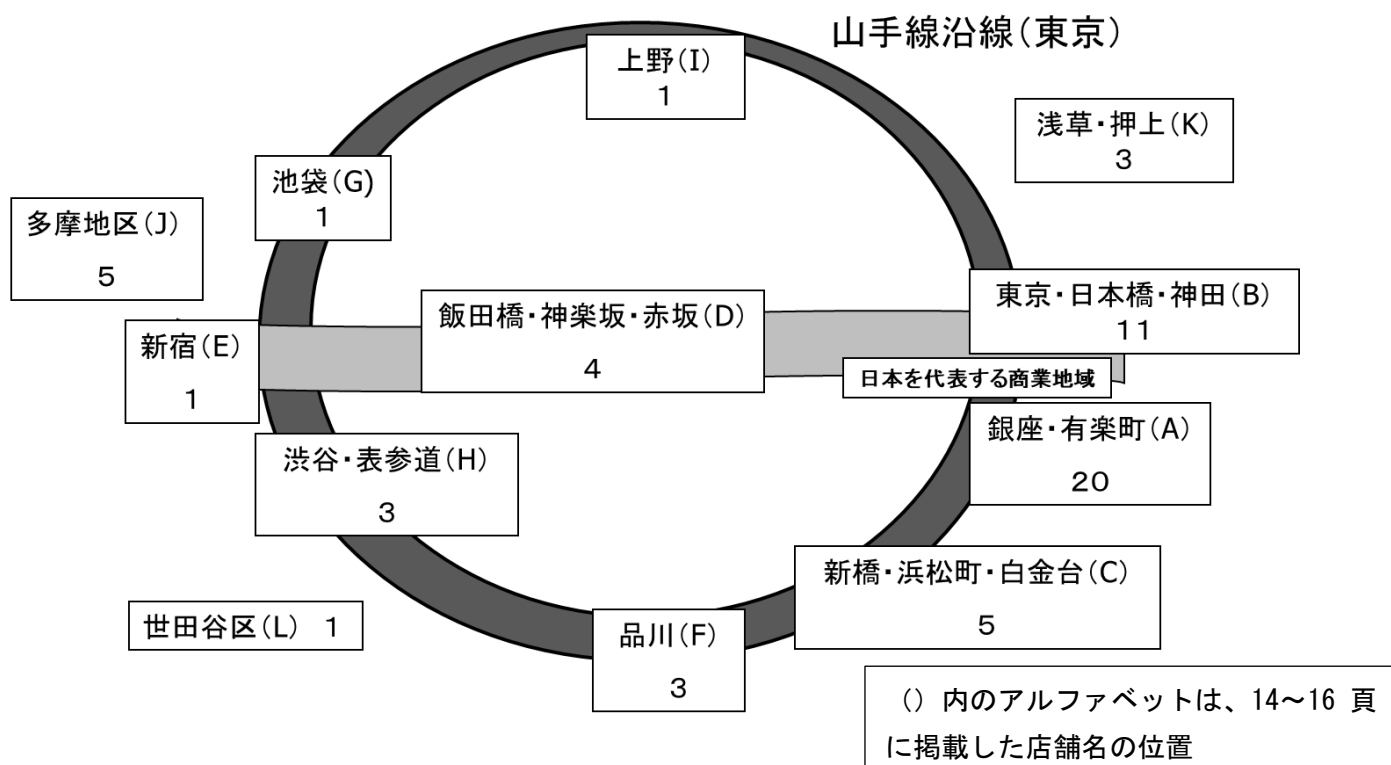
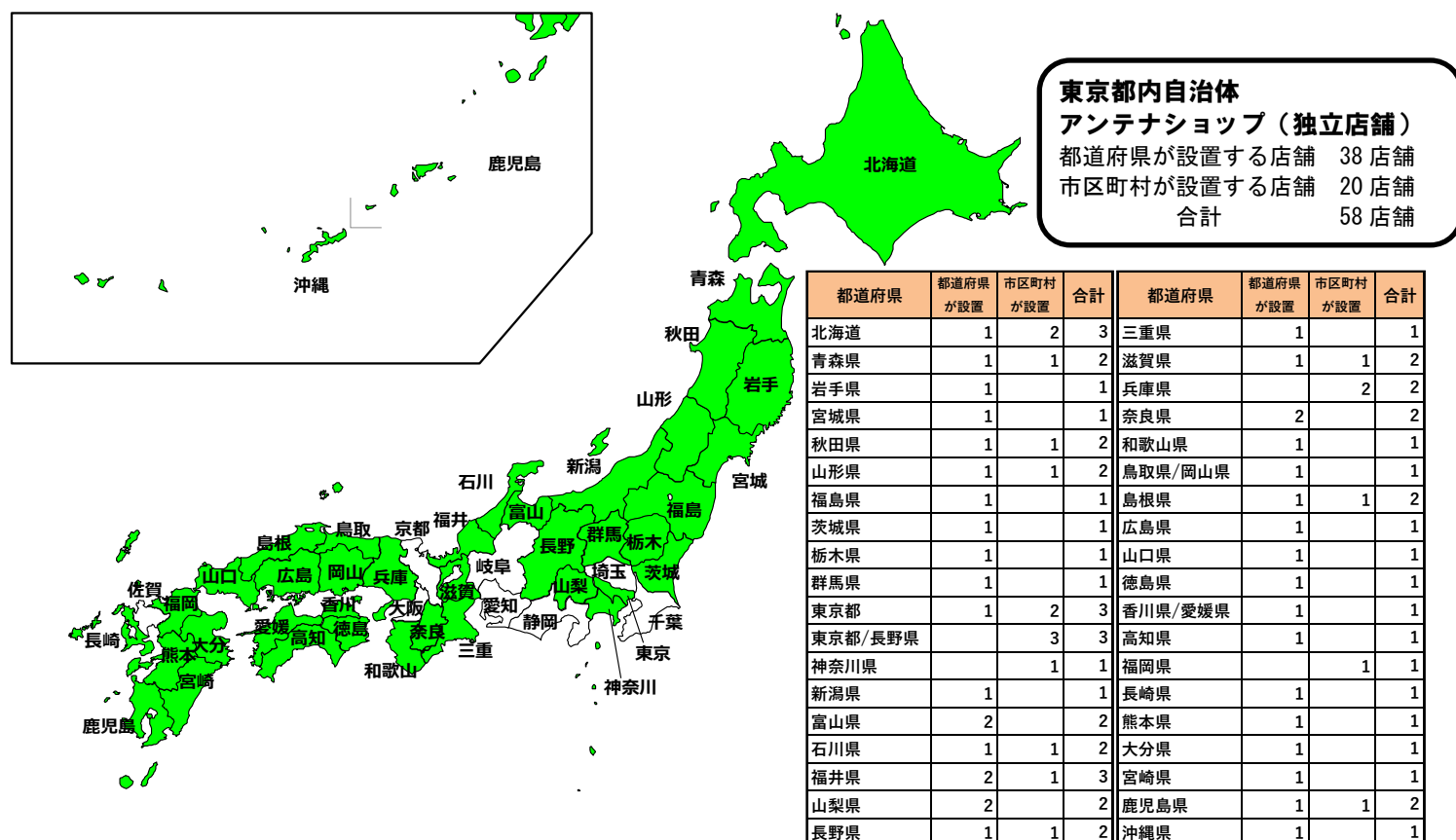


図7 アンテナショップ（独立店舗）を都内に出店している自治体



(資料1) 調査結果一覧

平成30年度 自治体アンテナショップ実態調査結果

回答ショップ数76店舗の内、独立店舗58店舗（都道府県：38、市町村：20）が調査対象

※集合型店舗 18店舗は調査対象外

設立年度	店舗数
1991	1
1992	
1993	1
1994	1
1995	1
1996	
1997	1
1998	1
1999	1
2000	
2001	1
2002	5
2003	3
2004	1
2005	1
2006	3
2007	
2008	2
2009	2
2010	4
2011	1
2012	4
2013	3
2014	7
2015	5
2016	4
2017	5
合計	58

面積	店舗数
100㎡未満	15
100㎡以上200㎡未満	13
200㎡以上300㎡未満	4
300㎡以上400㎡未満	8
400㎡以上500㎡未満	5
500㎡以上700㎡未満	2
700㎡以上1,000㎡未満	6
1,000㎡以上	1
未回答	4
合計	58

年間入館者数（H29）年度	店舗数
10万人未満	21
10万人以上20万人未満	6
20万人以上50万人未満	14
50万人以上70万人未満	6
70万人以上100万人未満	3
100万人以上150万人未満	2
150万人以上200万人未満	1
200万人以上	1
未回答	4
合計	58

売上額	店舗数
3千万円未満	10
3千万円以上5千万円未満	6
5千万円以上1億円未満	4
1億円以上3億円未満	20
3億円以上5億円未満	7
5億円以上7億円未満	5
7億円以上10億円未満	2
10億円以上	1
未回答	3
合計	58

取扱品目数	店舗数
100品目未満	12
100品目以上300品目未満	4
300品目以上500品目未満	3
500品目以上1,000品目未満	12
1,000品目以上2,000品目未満	15
2,000品目以上3,000品目未満	6
3,000品目以上5,000品目未満	2
5,000品目以上	
未回答	4
合計	58

開設目的	店舗数
自治体のPR	54
特産品のPR	54
特産品の販路拡大	52
市場調査・消費者ニーズ	35
観光案内・誘客	49
地元出身者との交流	22
地域間交流	21
地域情報発信（マスコミ等）	51
田舎暮らし・U・J・Iターン	25
企業誘致	8
地元住民の意欲拡大	14
その他	5
未回答	3

※重複回答 N=58

運営効果	店舗数
自治体のPR	54
特産品のPR	54
特産品の販路拡大	50
市場調査・消費者ニーズ	41
観光案内・誘客	38
地元出身者との交流	25
地域間交流	21
地域情報発信（マスコミ等）	48
田舎暮らし・U・J・Iターン	16
企業誘致	6
地元住民の意欲拡大	13
その他	4
未回答	3

※重複回答 N=58

事業内容	店舗数
物産販売	54
イベント開催	49
観光案内	45
飲食施設	36
展示	33
相談業務	17
その他	11
未回答	3

※重複回答 N=58

インターネット、SNS等の活用	店舗数
HP	48
ブログ	9
Twitter	19
Facebook	45
Instagram	17
メルマガ	18
ネットショップ	18
その他	3
未回答・該当なし	5

※重複回答 N=58

外国人客への接遇	店舗数
外国語の案内パンフレットを設置	18
フリーWi-Fiが整備	21
ホームページが多言語化	17
語学スタッフ常駐	13
免税店	14
レストランメニューの多言語化	10
オリパラに向けた対応	2
その他	8
未回答・該当なし	13

※重複回答 N=58

移住への取組	店舗数
書籍等設置	36
相談員常駐	6
イベント等実施	13
検索システム導入	5
その他	6
未回答・該当なし	18

※重複回答 N=58

販売方法	店舗数
店舗以外での販売	41
企業等への営業	22
企業等とのタイアップ	25
テストマーケティング	26
商談会	11
他アンテナショップとの連携	30
店舗がある自治体との連携	20
利用者アンケートの実施	22
その他	5
未回答・該当なし	5

※重複回答 N=58

広報プロモーションの体制	店舗数
メディア説明会	7
テレビ、番組CMとのタイアップ	3
新聞広告	16
雑誌広告	19
インターネットでの広告	17
メルマガ	21
専従スタッフが常駐	8
その他	14
未回答・該当なし	12

※重複回答 N=58

運営主体	店舗数
地方自治体単独	2
第3セクター、J Aなどが運営委託	13
民間・NPO等へ運営委託	24
地方自治体やその他団体の複数で共同運営	11
その他	5
未回答	3
合計	58

スタッフ数	店舗数
10人以上20人未満	15
10人未満	18
20人以上30人未満	12
30人以上	10
未回答	3
合計	58

【自治体アンテナショップ実態調査対象】 調査は、都道府県を通じて行い、各アンテナショップ担当課から回答を得た。 ①自治体が主体となって設立した施設（運営は民間セクターでも可）。 ②常設施設であること。短期間（1年以内）で終了する営業は含まない。 ③観光案内所・事務所機能のみの施設は含まない。 ④東京都内にあるアンテナショップ。 ⑤道の駅、直売所は含まない。 ⑥平成30年4月1日現在の状況。 ⑦一般財団法人 地域活性化センター調査

(資料2) 調査対象アンテナショップ(独立店舗)一覧

※エリアのアルファベットは12頁の「都内分布図」の表記

No.	都道府県	市町村	店舗名	所在地	設立年	月	エリア
				運営団体			
1	北海道		北海道どさんこプラザ有楽町店	千代田区有楽町2-10-1	1999	7	A
2	北海道	美瑛町	丘のまち美瑛	千代田区有楽町2-10-1	2013	9	A
				美瑛町東京物産館運営協議会			
3	北海道	中川町	北海道中川町交流サテライトスペース ナカガワのナカガワ	世田谷区赤堤4-42-18	2016	10	L
				中川町交流情報発信拠点施設運営協議会			
4	青森県		あおもり北彩館東京店	千代田区富士見2-3-11	2002	4	D
				株式会社あおもり北彩館			
5	青森県	青森市	AoMoLink ～赤坂～（あおもり地域ビジネス交流センター）	港区赤坂 3-13-7	2016	3	D
				東青ビジネスサポート協議会			
6	岩手県		いわて銀河プラザ	中央区銀座5-15-1	1998	10	A
				岩手県産株式会社			
7	宮城県		宮城ふるさとプラザ（愛称：コ・コ・みやぎ）	豊島区東池袋1-2-2	2005	7	G
				公益社団法人宮城県物産振興協会			
8	秋田県		あきた美彩館	港区高輪4-10-8	2008	5	F
				株式会社秋田ニューバイオファーム			
9	秋田県	東成瀬村	むらむすび	新宿区神楽坂6-19	2017	3	D
				株式会社スモールエレファント			
10	山形県		おいしい山形プラザ	中央区銀座1-5-10	2009	4	A
11	山形県	飯豊町	高円寺純情コミュニティーカフェ＆ショップ I I D E	杉並区高円寺北2-7-6	2014	11	J
				有限会社 HOT WIRE GROUP			
12	福島県		日本橋ふくしま館MIDETTE（ミデッテ）	中央区日本橋室町4-3-16 柳屋大洋ビル1階	2014	4	B
13	茨城県		イバラキセンス	中央区銀座1-2-1	2012	11	A
				㈱水戸京成百貨店			
14	栃木県		栃木県アンテナショップ「とちまるショップ」	墨田区押上1-1-2	2012	5	K
				株式会社ファーマーズ・フォレスト			
15	群馬県		ぐんま総合情報センター（愛称：ぐんまちゃん家）	中央区銀座5-13-19	2008	7	A
				（公財）群馬県観光物産国際協会			
16	東京都		東京愛らんど	港区海岸1-12-2	1992	2	C
				株式会社ダイナック			
17	東京都	台東区	ふるさと交流ショップ 台東	台東区浅草4-36-5	2017	7	K
				台東区の姉妹友好都市、連携都市をはじめとする全国の自治体			
18	東京都	墨田区	産業観光プラザ「すみだ まち処」	墨田区押上1-1-2	2012	5	K
				一般社団法人 墨田区観光協会			
19	東京都 長野県	立川市 大町市	立川市・大町市観光情報プラザ「信濃大町アルプスプラザ」	立川市柴崎町3-14-3	2010	4	J
				（株）まちづくり立川			
20	東京都	武蔵野市	アンテナショップ「麦わら帽子」	武蔵野市吉祥寺本町2-33-1	2001	9	J
				有限会社 武蔵野交流センター（出資者：10市町村及び一般社団法人）			

No.	都道府県	市町村	店舗名	所在地	設立年	月	エリア
				運営団体			
21	東京都 長野県	多摩市 富士見町	多摩市 & 長野県富士見町共同アンテナショップPonte	多摩市永山1-4 NPO法人 シーズネットワーク	2010	7	J
22	神奈川県	三浦市	なごみま鮮果	千代田区鍛冶町2-5-11 三浦市及び明治大学	2006	6	B
23	新潟県		表参道・新潟館ネスパス	渋谷区神宮前4-11-7 公益財団法人にいがた産業創造機構	2006	12	H
24	富山県		いきいき富山館	千代田区有楽町2-10-1 一般財団法人 富山会館	2002	6	A
25	富山県		日本橋とやま館	中央区日本橋室町1-2-6 一般財団法人 富山会館	2016	6	B
26	石川県		いしかわ百万石物語・江戸本店	中央区銀座2-2-18 シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社	2014	10	A
27	石川県	金沢市	dining gallery 銀座の金沢	中央区銀座1-8-19 一般社団法人金沢クラフトビジネス創造機構	2014	10	A
28	福井県		ふくい南青山291	港区南青山5-4-41 株博報堂	2002	4	H
29	福井県		食の国 福井館	中央区銀座1-3-3 株博報堂	2013	4	A
30	福井県	坂井市	坂井市アンテナショップ	品川区平塚1-6-22 株式会社FBCアドサービス	2016	8	F
31	山梨県		富士の国やまなし館	中央区日本橋2-3-4 観光案内：公益社団法人やまなし観光推進機構 物販：株式会社サンティール	2004	10	B
32	山梨県		レストラン Y-wine (わいわい)	中央区日本橋2-3-4 株式会社サンティール	2010	12	B
33	長野県		銀座NAGANO～しあわせ信州シェアスペース～	中央区銀座5-6-5	2014	10	A
34	長野県	木島平村	調布 & 木島平 食の駅 新鮮屋	調布市小島町1-34-11 一般財団法人 木島平村農業振興公社	2003	10	J
35	三重県		三重テラス	中央区日本橋室町2-4-1	2013	9	B
36	滋賀県		ここ滋賀	中央区日本橋2-7-1 滋賀県（運営委託先：UDS株式会社）	2017	10	A
37	滋賀県	長浜市	びわ湖長浜KANNON HOUSE	台東区上野2-14-27 株フクシ・エンタープライズ	2016	3	I
38	兵庫県	豊岡市	「コウノトリの恵み」	千代田区有楽町2-10-1 日和山観光株式会社	2011	7	A
39	兵庫県	淡路市	淡路島アンテナショップ	千代田区丸の内3-1-1 淡路島の食を届ける会	2015	7	B
40	奈良県		奈良まほろば館	中央区日本橋室町1-6-2	2009	4	B

No.	都道府県	市町村	店舗名	所在地	設立年	月	エリア
				運営団体			
41	奈良県		ときのもり	港区白金台5-17-10	2016	1	C
				(株)ル・ムー			
42	和歌山県		わかやま紀州館	千代田区有楽町2-10-1	2004	2	A
				公益社団法人和歌山県観光連盟、和歌山県中小企業団体中央会			
43	鳥取県 岡山県		とっとり・おかやま新橋館	港区新橋1-11-7	2014	9	C
				株式会社 稲田屋本店			
44	島根県		にほんばし島根館	中央区日本橋室町1-5-3	2003	11	B
				島根県、一般社団法人島根県物産協会			
45	島根県	津和野町	津和野町東京事務所 (T-SPACE)	文京区小石川2-25-10	2014	4	D
				津和野町			
46	広島県		ひろしまブランドショップT A U	中央区銀座1-6-10	2012	7	A
				(株)鞆スコレ・コーポレーション			
47	山口県		おいでませ山口館	中央区日本橋2-3-4	2002	6	B
				(一社)山口県物産協会			
48	徳島県		Turn Table (ターンテーブル)	渋谷区神泉町10-3	2018	2	H
49	香川県 愛媛県		香川・愛媛せとうち旬彩館	港区新橋2-19-10	2003	3	C
				物販(熊サカガミ)、飲食(熊サンケイ会館)、観光交流コーナー(香川県・愛媛県共同アンテナショップ運営協議会)			
50	高知県		まると高知	中央区銀座1-3-13	2010	8	A
				一般財団法人 高知県地産外商公社			
51	福岡県	久留米市	福岡 久留米館	港区新橋2-19-4	2017	7	C
				株かがし屋			
52	長崎県		「日本橋 長崎館」	中央区日本橋2-1-3	2016	3	B
				デイ・ナイト (株)			
53	熊本県		銀座熊本館	中央区銀座5-3-16	1994	10	A
				一般社団法人熊本県物産振興協会			
54	大分県		大分県フラッグショップ「坐来大分」	中央区銀座2-2-2	2006	4	A
				大分ブランドクリエイト (株)			
55	宮崎県		新宿みやざき館K O N N E	渋谷区代々木2-2-1	1998	3	E
				公益社団法人 宮崎県物産貿易振興センター			
56	鹿児島県		かごしま遊楽館	千代田区有楽町1-6-4	1995	5	A
				・鹿児島県 ・さつまも産物振興協同組合 ・鹿児島県旅行業協同組合 ・(株)フェニックス ・公益社団法人鹿児島県特産品協会			
57	鹿児島県	薩摩川内市	薩摩國 戸越銀座店	品川区平塚1-6-21	2017	9	F
				株式会社薩摩川内市観光物産協会			
58	沖縄県		銀座わしたショップ本店	中央区銀座委1-3-9	1994	3	A
				(株)沖縄県物産公社			

東京都以外のアンテナショップの簡易調査の結果について

当センターでは、東京都以外にある自治体アンテナショップの簡易調査も実施している。その結果の概要は以下のとおりで、地方にも出店が進んでおり、昨年度調査の 85 店舗から 89 店舗と増加している。

【調査方法】都道府県を通じて以下の要領で行った。

1 調査対象

- ・自治体が主体となって設立した施設（運営は民間企業等でも可）
- ・常設施設であること。短期間（１年以内）で終了する営業は含まない
- ・観光案内所・事務所機能のみの施設は含まない
- ・東京都以外に所在
- ・道の駅、直売所は含まない

2 調査基準日

平成３０年４月１日

3 調査内容

所在地、設立年月、設立主体、事業内容など１１項目

① 店舗数の推移

東京都以外での地域でも、アンテナショップは増加傾向にあり、店舗数は昨年度調査からの３店舗増の 89 店舗になった。調査は、独立店舗 82 店舗のみ行った。

表１９ 本調査への回答数推移（単位：店）

店舗種別	H26	H27	H28	H29	H30
集合店舗等（市区町村）	0	0	3	5	5
集合店舗等（都道府県）	0	0	2	2	2
独立店舗等（市区町村）	25	32	45	59	62
独立店舗等（都道府県）	21	25	20	19	20
合計	46	57	70	85	89

表 2 0 東京都内以外への自治体アンテナショップの出店数推移

設立年度	出店数	設立年度	出店数	設立年度	出店数
平成 3 年(1991 年)	1	14 年(2002 年)	1	24 年(2012 年)	7
平成 6 年(1994 年)	1	16 年(2004 年)	2	25 年(2013 年)	9
平成 7 年(1995 年)	2	18 年(2006 年)	1	26 年(2014 年)	9
平成 9 年(1997 年)	1	19 年(2007 年)	1	27 年(2015 年)	14
10 年(1998 年)	3	20 年(2008 年)	3	28 年(2016 年)	9
11 年(1999 年)	1	21 年(2009 年)	6	29 年(2017 年)	4
12 年(2000 年)	1	22 年(2010 年)	2	合計	82
13 年(2001 年)	1	23 年(2011 年)	3		

② 事業内容

物産販売は、未回答の 3 店舗を除く 79 店舗すべてが行っている。続いて観光案内 48 店舗、イベント開催 44 店舗、展示 42 店舗と昨年度調査と変わりはない。飲食施設の設置は、82 店舗中 24 店舗（29％）で、昨年度調査の東京都内 58 店舗中 36 店舗（62％）に比べて設置率が低い、昨年度調査より 4 店舗増加した。

表 2 1 事業内容別店舗数(重複回答有り、N=82)

事業内容	店舗数
物産販売	79
飲食施設	24
相談業務（田舎暮らし・企業誘致など）	7
観光案内	48
イベント開催	44
展示	42
その他	10
未回答	3

(資料3) 調査対象アンテナショップ(独立店舗)一覧(東京都以外)

No,	所在地	店舗名	出店自治体		設立年月日
1	北海道札幌市	北海道どさんこプラザ札幌店	北海道		2006.12
2	北海道札幌市	札幌わしたショップ	沖縄県		1999.3
3	北海道釧路市	阿寒マルシェ	北海道	釧路市	2015.12
4	北海道帯広市	とかち物産センター	北海道	帯広市	2001.6
5	北海道美唄市	アンテナショップPiPa	北海道	美唄市	2009.7
6	北海道江別市	江別アンテナショップGET'S	北海道	江別市	2015.12
7	北海道赤平市	情報発信基地「AKABIRAベース」	北海道	赤平市	2015.6
8	北海道北斗市	ほっとマルシェおがーる	北海道	北斗市	2016.3
9	北海道当別町	ふれあい倉庫	北海道	当別町	2007.6
10	北海道ニセコ町	寿都アンテナショップ神楽	北海道	寿都町	2017.11
11	北海道鶴居村	鶴居たんちょうプラザ つるぼーの家	北海道	鶴居村	2016.4
12	山形県庄内町	新産業創造館 クラッセ	山形県	庄内町	2014.5
13	福島県会津若松市	駅カフェ	福島県	会津若松市	2002.5
14	茨城県日立市	ぷらっとひたち(日立駅情報交流プラザ)	茨城県	日立市	2012.9
15	栃木県宇都宮市	宇都宮アンテナショップ「宮カフェ」	栃木県	宇都宮市	2009.11
16	栃木県栃木市	栃木市アンテナショップまちの駅コエド市場	栃木県	栃木市	2015.4
17	群馬県渋川市	しぶかわ名産品センター	群馬県	渋川市	2015.12
18	埼玉県行田市	観光情報館ぷらっと♪ぎょうだ	埼玉県	行田市	2012.4
19	埼玉県所沢市	津南ふれあいセンター	新潟県	津南町	1995.11
20	埼玉県上尾市	情報・賑わい発信ステーション あびっと!	埼玉県	上尾市	2013.4
21	埼玉県越谷市	わしたショップ イオンレイクタウンkaze	沖縄県		2011.12
22	埼玉県蕨市	You Me 与一館	栃木県	大田原市	2015.11
23	埼玉県三郷市	ららほっとみさと	埼玉県	三郷市	2009.9
24	千葉県四街道市	icoba四街道1丁目	千葉県	四街道市	2016.10
25	神奈川県横浜市	Natural Essay (ナチュラル・エッセイ)	岩手県	一戸町	2010.1
26	神奈川県横浜市	気仙沼PORT	宮城県	気仙沼市	2016.7
27	神奈川県横浜市	物産・観光プラザ「かながわ屋」	神奈川県		2004.4
28	神奈川県横浜市	道志情報館 水カフェどうし	山梨県	道志村	2016.9
29	神奈川県横浜市	伊豆半島アンテナショップ 美・伊豆	静岡県	伊豆半島13市町	2017.3
30	神奈川県相模原市	アンテナショップ「sagamix (さがみっくす)」	神奈川県	相模原市	2013.3

No.	所在地	店舗名	出店自治体		設立年月日
31	神奈川県厚木市	厚木市まるごとショップ あつまる	神奈川県	厚木市	2014.4
32	石川県小松市	空の駅こまつ	石川県	小松市	2013.10
33	福井県福井市	池田町産マーケット こっぱい屋	福井県	池田町	1999.7
34	岐阜県岐阜市	THE GIFTS SHOP	岐阜県		2014.9
35	愛知県名古屋市	木祖村アンテナショップ源気屋桜山店	長野県	木祖村	2008.11
36	愛知県名古屋市	清流の国ぎふ 食と農のアンテナショップ「ジ・フーズ」	岐阜県		2014.8
37	愛知県名古屋市	名古屋物産センター	徳島県		2005.2
38	愛知県名古屋市	名古屋わしたショップ	沖縄県		1994.7
39	滋賀県湖南市	湖南市市民産業交流促進施設「ここぴあ」	滋賀県	湖南市	2016.11
40	大阪府大阪市	青森・岩手ええもんショップ	青森県		2016.7
41	大阪府大阪市	じょんのび にいがた 食楽園	新潟県		2014.4
42	大阪府大阪市	麒麟のまち	鳥取県	鳥取市	2017.4
43	大阪府大阪市	大阪物産センター（とくしま県の店）	徳島県		1997.7
44	大阪府大阪市	熊本よかもんSHOP	熊本県		2010.10
45	大阪府吹田市	吹田市情報発信プラザ（Inforestすいた）	大阪府	吹田市	2015.11
46	大阪府高槻市	高槻市姉妹都市交流センター	島根県	益田市	2008.4
47	大阪府高槻市	真庭市場	岡山県	真庭市	2013.9
48	大阪府枚方市	椎葉村里人倶楽部	宮崎県	椎葉村	2017.10
49	大阪府泉佐野市	大阪泉州まるわかり屋	大阪府	泉州地域 9 市 4 町	2015.5
50	大阪府泉佐野市	観光交流プラザ「りんくう まち処」	大阪府	泉佐野市	2012.12
51	大阪府泉佐野市	観光おもてなしプラザ「泉佐野 まち処」	大阪府	泉佐野市	2017.3
52	大阪府東大阪市	東大阪物産観光まちづくりセンター	大阪府	東大阪市	2009.10
53	大阪府田尻町	観光情報プラザ「関空 まち処」	大阪府	泉佐野市	2013.10
54	兵庫県神戸市	多自然地域アンテナショップ 元町マルシェ	兵庫県		2014.6
55	兵庫県神戸市	北播磨おいしんぼ館	兵庫県		2012.4
56	兵庫県神戸市	灘の酒蔵通り	兵庫県	神戸市	2010.12
57	兵庫県神戸市	西播磨ふるさと特産館“好きやde西播磨”	兵庫県		2013.3
58	兵庫県神戸市	ひょうごふるさと館	兵庫県		1991.7
59	兵庫県姫路市	ふるさと宍粟PR館”きてーな宍粟”	兵庫県	宍粟市	2016.7
60	奈良県奈良市	奈良のうまいものプラザ	奈良県		2014.4

No,	所在地	店舗名	出店自治体		設立年月日
61	奈良県奈良市	なら工藝館	奈良県	奈良市	2000.11
62	奈良県大和郡山市	元気城下町プラット	奈良県	大和郡山市	2013.10
63	奈良県大和郡山市	元気城下町プラザ	奈良県	大和郡山市	2010.3
64	奈良県天理市	天理市観光物産センター（コフフンショップ）	奈良県	天理市	2017.4
65	奈良県生駒市	生駒市アンテナショップ おちやせん	奈良県	生駒市	2014.4
66	和歌山県和歌山市	わかやマーケット	和歌山県	和歌山市	2008.10
67	岡山県勝央町	きんとくん家	岡山県	勝央町	2013.8
68	広島県三次市	飯南町交流物産館「あいまるシェ」	島根県	飯南町	2013.10
69	徳島県阿南市	光のまちステーションプラザ	徳島県	阿南市	2014.7
70	徳島県三好市	三好の逸品アンテナショップ	徳島県	三好市	2011.4
71	香川県高松市	かがわ物産館「栗林庵」	香川県		2013.3
72	高知県馬路村	馬路村ふるさとセンター	高知県	馬路村	1996.3
73	福岡県福岡市	みちのく夢プラザ	青森県、岩手県、秋田県		1999.2
74	福岡県福岡市	アンテナショップ 八女本舗	福岡県	八女市	2013.6
75	福岡県福岡市	ひた生活領事館	大分県	日田市	2015.6
76	福岡県福岡市	Quattro Yocchi	大分県	豊後高田市、国東市、杵築市、姫島村	2015.7
77	福岡県柳川市	柳川アンテナショップ おいでメッセ柳川	福岡県	柳川市	2011.12
78	佐賀県基山町	基山ふるさと名物市場	佐賀県	基山町	2015.12
79	大分県大分市	ぶんご大野bureau 大地の物語	大分県	豊後大野市	2015.11
80	宮崎県宮崎市	みやざき物産館K O N N E	宮崎県		1998.4
81	宮崎県宮崎市	神都高千穂そら市場	宮崎県	高千穂町	2015.10
82	沖縄県南城市	南城市地域物産館	沖縄県	南城市	2013.11

地域活性化センター「自治体アンテナショップ支援事業」

1. 毎年、自治体アンテナショップ実態調査を行い、調査結果はホームページ等で公開しています。
また、ニュースリリースを作成し、マスコミ等に情報発信をしています。
2. 各アンテナショップの情報をホームページ、フェイスブック、情報誌「地域づくり」等で掲載しています。
3. 自治体アンテナショップ情報交換会を年2回開催しています。
4. アンテナショップの講演や視察を国内・海外に向けて行っています。
5. 新規出店、リニューアル、運営改善を希望する自治体アンテナショップからの相談を受けて、アドバイザー派遣、講演、調査等を行っています。（一部有料）
6. 自治体、マスコミ、小売店バイヤー、旅行会社、一般ユーザーに対してもアンテナショップの情報提供を行っています。
7. 都内アンテナショップと共同で日本語と英語のパンフレットを作成しています（平成29年度から日本語版、平成26年度から英語版、平成29年度からは株式会社ぐるなびと共同で企画・作成）。また、このパンフレットは会社ぐるなびと東京メトロの共同運営サイト「レッツエンジョイ東京」にも連動しています。



直近イベント等のご案内

- ・平成31年1月「アンテナショップ2019」発行予定
- ・平成31年2月「自治体アンテナショップ情報交換会」開催予定
- ・平成31年3月「平成30年度自治体アンテナショップ実態調査報告書」発行販売開始予定

※なお、自治体アンテナショップの情報は、地域活性化センター ホームページ「自治体アンテナショップ支援事業」コーナーに掲載されています。URL <https://www.jcrd.jp/>

（お問い合わせ先）一般財団法人 地域活性化センター 広報室

電話番号：03-5202-6137 メール：antena@jcrd.jp